

グレナダ概況

Grenada



2021年6月

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

目 次

I 概観	4
1. 一般情報	4
2. 略史	5
a. 独立以前	6
b. 独立以降	6
II 政治と外交	8
1. 外観	8
2. 最近の政情	8
3. 行政	9
4. 立法	9
5. 政党	9
6. 司法	9
7. 防衛・安全保障	10
8. 外交	10
III 経済	11
1. 概況	11
2. 近年の経済状況	11
3. 産業	12
a. 観光業	12
b. 農業・漁業	12
4. 金融・財政	12
5. 貿易	13
6. 対日貿易	13
7. 経済統合	14
IV 日本との関係	15
1. 政治・外交	15
2. 開発協力	15
3. 要人往来	16
4. 文化・人的交流	16
5. 在留邦人	17
V 旅行者のために	18
1. 通貨・両替	18
2. 電話	18
3. 電圧	18

4. 観光情報	18
5. 交通手段	18
6. 治安	18
VI 主要連絡先	19
参考資料1 閣僚名簿	20
参考資料2 祝祭日	23

(注) この資料に掲載された情報は2021年6月の時点で調査したものです。

I 概観

1 一般情報

	グレナダ	日本
面積	約 340k m ² 本島その他、グレナダ諸島主要 8 島及び 120 余りの小島からなる	約 377,975.61 万km ²
位置	北緯 12 度～12 度 30 分 西経 61 度 30 分～45 分	北緯 20～ 46 度 東経 123～154 度
時差	日本との時差は－13 時間	
気候	熱帯性 乾期：12～5 月、雨期：6～11 月 ハリケーンシーズン：6～10 月 年平均気温：28.0 度（2018 年） ² 年間降水量：1198.3 ミリ（2018 年） ³	（東京）（2020 年） ⁴ 8 月：29.1 度 1 月：7.1 度 年間降水量：1590.0 ミリ
人種・人口	112,000 人（2020 年） ⁵ 人口増加率：0.5%（2020 年） ⁶ 人種構成： アフリカ系 82.4% アフリカ系と白人のミックス 13.3% インド系 2.2% その他 2.2% ⁷	1 億 2536 万人 （2021 年 5 月） ⁸
国旗	旗の周囲を国民の勇気と活力を表す深紅の太線で囲み、上段と下段の線上に 3 つずつ、そして旗の中央にもう 1 つ、円で囲った金色の星を配している。これは 7 の教会区を示すと共に、希望と理想を意味している。深紅の線の内側を 2 本の対角線で仕切った上下の金色部分は、国民の知恵と友情の象徴であるとともに、太陽も表している。また左右の三角緑色部分は肥沃な国土と農業を表し、左方の緑の中に配したナツメグの実はスパイス・アイランドとしての象徴。	
主要都市	首都：セントジョージズ	

¹ The World Bank : <http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=world-development-indicators>

² <https://gaa.gd/grenada-meteorological-office-climate-data/>

³ <https://gaa.gd/grenada-meteorological-office-climate-data/>

⁴ 気象庁

http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/monthly_s1.php?prec_no=44&block_no=47662&year=2019&month=&day=&view=a1

⁵ <https://data.un.org/en/iso/gd.html>

⁶ <https://data.un.org/en/iso/gd.html>

⁷ CIA、The World Factbook : <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/grenada/>

⁸ 総務省統計局 : <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

社会	他の東カリブ諸国同様、社会指標は比較的高くなっている。
宗教	キリスト教徒 85.2% ⁹
文化・習慣	シナモン、ナツメグ、クローブ、ブラック・ペッパー、バニラ等数々の香料が取れるため、香辛料の島（Isle of Spice）と呼ばれている。公用語は英語だが、高齢者の間では、フランス語が現地化したパトワ(patois)も話されている。スポーツはクリケットとサッカーが盛ん。
教育	英国に倣った教育制度、5～16歳までの12年間が義務教育

2. 略史

グレナダ史	
西暦	出来事
1498	コロンブスにより「発見」
1609	英国人による入植開始
1664	フランス西インド会社による所有
1674	フランス領となる
1763	英国に割譲
1783	ベルサイユ条約により英国領に確定
1795	反英国統治勢力による英国人大虐殺
1958	英領西インド諸島連邦加盟（～62）
1960	普通選挙
1967	英国の自治領となる グレナダ統一労働党（GULP）エリック・ゲイリー政権
1974	2月7日独立
1979	新宝石運動（NJM）人民革命モーリス・ビショップ政権
1983	反政府勢力鎮圧のための米軍等による侵攻
1984	総選挙：新国民党（NNP）政権
1990	国民民主会議（NDC）と国民党（TNP）の連立政権
1995	総選挙：NNP政権
1999	総選挙：NNP政権
2003	総選挙：NNP政権
2008	総選挙：NDC政権
2013	総選挙：NNP政権
2018	総選挙：NNP政権

⁹ CIA、The World Factbook : <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/grenada/#people-and-society>

a. 独立以前

1498年8月15日、コロンブスの3度目の航海で「発見」されました。1609年、英国人によって入植が試みられましたが、カリブ族の抵抗に遭い、失敗しました。1650年、マルティニークのフランス人植民者がグレナダへの植民に着手しましたが、効果があがらず、1664年にはフランス西インド会社に売却され、1674年には王室所有となりました。フランス統治のもと砂糖生産が導入され、アフリカから大量の奴隷が動員されました。1763年には正式に英国に割譲され、イギリス式のプランテーションが導入されました。米国独立戦争の際にフランスによって再び占領されましたが、1783年のベルサイユ条約によりイギリス領に確定しました。イギリス統治下で、砂糖に代わって導入されたカカオ、ナツメグは、この国の主要輸出品となりました。グレナダは、1953年1月から1962年英領西インド諸島連邦に加盟しましたが、同連邦の崩壊に伴い、1967年に英国を宗主国とする自治領となり、1974年2月7日に独立しました。

b. 独立以降

独立前に労働運動で頭角を現したエリック・ゲイリーは、自らが結党したグレナダ統一労働党（GULP）を率い、1960年の普通選挙開始以来政権を維持してきました。しかし、ゲイリーの独裁的な手法に対する不満が徐々に噴出し始め、1970年代に入ると弁護士モーリス・ビショップなどを中心として反ゲイリー連合である新宝石運動（NJM）が結党されました。1979年3月にはゲイリー首相の外遊中にNJMによるクーデターが起こり、ビショップを首相とする人民革命政権が誕生しました。しかし、人民革命政府は海外からの圧力、NJMの内紛、経済の不振などから実質上崩壊しました。1983年、政権内でビショップ首相を監禁、殺害する事件が発生し、東カリブ諸国機構（OECS）の要請を受けた米軍がグレナダに侵攻しました。

1984年には事態を收拾するための総選挙が行われ、新国民党（NNP）が政権を獲得しました。しかし、NNPでも内紛が絶えず、政権が目まぐるしく変化し、政情は安定しませんでした。1990年3月の総選挙の結果、国民民主会議（NDC）と国民党（TNP）の連立政権が成立し、ブラフィット首相が誕生したものの、1995年には首相が辞任、同年6月に総選挙が行われました。

1995年6月の選挙では党内若手が主導権を握ったミッチェル党首率いるNNPが勝利し、GULPの協力で政権を樹立しましたが、1996年にはこれが破綻しました。1999年1月の総選挙では、野党の足並みが揃わず、全議席をNNPが獲得するという予想外の結果となりました。2003年末の総選挙ではミッチェル首相が再選されたものの、与野党1議席の僅差となり、08年7月に行われた総選挙では、野党NDCが11議席を獲得して勝利し、13年ぶりに政権が交代し、トーマス党首が首相に就任しました。

13年2月の総選挙では、NNPが全15議席で勝利し、再びミッチェル首相が返り咲き

を果たしました。16年11月、憲法改正にかかる国民投票は否決に終わり、ミッチェル政権に打撃かと思われましたが、18年3月に実施された総選挙でNNPが再度全15議席独占の圧勝を収め、ミッチェル首相が再選されました。19年11月には、クレメンテNNP議員が党を離脱し野党議員となり、長らく続いた与党独占が終わりました。

II 政治と外交

独立年月日	1974年2月7日	
政体	英国女王エリザベス2世を元首とする立憲君主国 王権の代行は総督 総督：セシル・ラグレナード	
立法府	上院	下院
議席数	13議席	15議席
任期	5年	
政党議席数	※上院は首相から7名、野党代表から3名が推薦。残り3名は首相と各界代表者との協議に基づく推薦	新国民党(NNP) 15 国民民主会議(NDC) 0 ※下院は15選挙区から各1名選出
	主要政党	党首：キース・ミッチェル（首相） 党首：ジョセフ・アンダル
行政府	議院内閣制 下院優位制	
司法制度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 治安判事裁判所 (Magistrate's Court) ◆ 高等裁判所 (High Court) ◆ 控訴裁判所 (Court of Appeal) ◆ カリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice) 	
防衛	グレナダ警察（国防も担当、沿岸警備隊も含む）	

1. 概観

英国女王を元首とする立憲君主国家です。民主制が定着している他の英語圏カリブ諸国と異なり、独立以来専制的な統治が行われ、人民革命政府の樹立と崩壊、米軍による侵攻を経て、議会民主制に復帰した歴史を持ちます。

2. 最近の政情

13年の総選挙に続き、18年3月に実施された総選挙において、与党NNPが再度全15議席を独占する圧勝を収め、2期連続でミッチェル政権が誕生しました。この与党支持の背景として、政策への圧倒的な支持ではなく、野党党首の求心力のなさによる結束の弱さ、強力な野党不在とも指摘されております。総選挙時にNDCを率いたパーク党首は同年7月に辞任し、アンダル新党首が就任しましたが、19年11月にはアレクシス＝ベルナディーン元教育大臣がNDC党首に就任しましたが、20年11月に健康上の理由で辞職し、トーマス副党首が代行を務めています。

政府は、グレナダが一党独占で、独裁的との懸念に対して、IMFによる構造調整プログラム期間中に発足した幅広い部門の代表者からなる社会パートナーと、国内情勢に関する議論のために月に一度の定期会合を開催しており、政府は各界からの助言や意見を有効活用し、今後も連携していくと明言しています。

新ミッチェル政権は、(i) 生産部門の成長、国家輸出戦略の施行による輸出拡大、中小企業開発法の導入を通じた地域でも目立つ経済成長の継続、(ii) 国家債務の削減、(iii) 特に若者及び僻地における失業率の減少、(iv) 財政インセンティブ制度の完全施行及び全ての部門におけるICTを活用したインフラ投資を基盤とする投資の活性化、(v) 財政責任法への遵守及び歳出入管理による財政管理、(vi) 社会契約論施行への完全コミットメントによる社会パートナーとの連携を公約に掲げています。また、16年に国民投票によって否決された項目のひとつである英国枢密院から独立し、カリブ司法裁判所(CCJ)への加盟にかかる国民投票が18年11月6日再度実施され、カリブ司法裁判所がグレナダにおける最高裁判所となりました。

19年11月にクレメンテNNP議員が同党を離脱し、野党議員となり、長らく続いた野党不在の状況が終結しました。ミッチェル首相は早くも次期総選挙への意欲を示しており、21年5月時点で、健康上の問題がない限り23年に予定されている総選挙に出馬すると述べています。20年9月には、ミッチェル首相は内閣改造を実施し、同首相が兼任していた財務大臣にポーエン大臣、外務大臣にはジョゼフ前貿易産業大臣が就任しました。

20年1月より発生した新型コロナウイルスに関して、グレナダは同年3月に緊急事態宣言の発出、外出規制、国境封鎖等が発動されました。20年7月以降、感染が落ち着く中で、段階的に国境が再開されました。同年12月に感染者の拡大に伴い、再度緊急事態宣言や夜間外出禁止規制が発動されました。21年1月には最初のコロナ関連死者が確認されましたが、2月以降ワクチン接種が開始され、ワクチン完全接種者には検疫期間の短縮等の措置が取られています。緊急事態宣言は、21年11月まで延長されています。

3. 行政

議院内閣制で、下院の多数党の党首が総督により首相に任命され、各大臣は首相の推薦により総督が任命します。(参考資料1.「閣僚名簿」参照)

4. 立法

議会は上院(13議席)および下院(15議席)からなる二院制で、実質的な権限は下院に集中する下院優位制です。下院は15選挙区から各1名が直接選挙により選出され、上院は首相により7名、野党代表により3名、首相と各界代表者との協議に基づき3名が推薦され、総督により任命されます。任期は5年で、下院には解散があります。

5. 政党

主要政党は次のとおりです。

- ◆ 新国民党 (New National Party、略称 N N P)
党首 キース・ミッチェル
- ◆ 国民民主会議 (National Democratic Congress、略称 N D C)
党首代行 エイドリアン・トーマス

6. 司法

グレナダの司法制度は、(ア)簡易裁判所である治安判事裁判所 (Magistrate's Court)、(イ)高等裁判所 (High Court)、(ウ)控訴裁判所 (Court of Appeal)、(エ)英国枢密院 (Privy Council) の4層構造になっています。最終審である英国枢密院司法委員会の出した見解は法的意見にすぎませんが、グレナダでは憲法上の慣例によりこれに拘束力を与えています。

なお、英国枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国は、トリニダード・トバゴに裁判所を構えるカリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice: C C J) を支持し、05年4月にC C Jが英国枢密院に代わる最上級裁判所およびカリコム単一市場経済の紛争処理機関として開所しました。但し、グレナダの最高裁判所としてC C Jが機能するためには憲法改正の手続きが必要であり、今なお英国枢密院が機能しています。

また、東カリブ諸国内で有効とされる東カリブ最高裁判所 (Eastern Caribbean Supreme Court) は、グレナダでは地域における監視機関として機能しています。

7. 防衛・安全保障

人民革命政府時代は陸軍、民兵、沿岸警備隊をあわせ約1,600名の軍隊を保有していましたが、革命政府崩壊後に解体され、現在はグレナダ警察が沿岸警備隊も含め治安維持にあたっています。東カリブ諸国の地域安全保障システム (RSS) に加盟しています。

8. 外交

親米、親英の穏健外交路線をとっており、主に英語圏カリブ諸国で構成するカリコム、カリブ諸国連合 (ACS) 及び東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構 (OECS) の一員として、小国間の結束力の強化を図っています。WTO、FTAAといった国際的なグローバル化の中であって、小規模経済国の利益をいかに守っていくかが最大の外交課題となっています。人民革命政府崩壊後、国交が凍結されていたキューバとも関係が正常化しています。また、1985年から1989年まで外交関係を有していた中国と断交し、台湾と国交を結びましたが、05年1月に台湾と断交し、中国と再び国交を結びました。

Ⅲ 経済

1. 概況

グレナダの経済規模は小さく、それを補完するためにカリコム共同体及び東カリブ諸国機構(OECS)の両方に加盟し、小島嶼国間の結束力の強化を図っています。経済の中心は観光業と伝統的産品であるナツメグ、カカオ等主体の農業です。近年では、クルーズ船誘致による観光業の活性化や投資による市民権プログラム(Citizenship by Investment Programme)による収入にも注力しています。小島嶼国であり、経済構造は、世界経済やハリケーン等の自然災害などの外的要因による影響を受けやすいという脆弱性を持っています。また、20年には新型コロナウイルス発生により、観光産業などに深刻な影響が出ました。

2. 近年の経済状況

1974年の独立時には市場は外国資本に独占されていましたが、1979年に誕生したビショップ政権は外国資本の規制を唱え、電話、電気を含む32の国営企業が誕生しました。その後民営化が進み、観光業が急速に伸びを示しましたが、1990年代に入ると競争の激化から成長は鈍化しました。観光、オフショア金融部門が拡大している一方で、経済に占める農業の割合は低下傾向にあります。貴重な輸出品目、労働力の吸収先として重要な役割を果たしています。

17年にはグレナダ沖で石油・ガスが発見され、政府は商業利用の可能性を追求する一方、再生可能エネルギー(特に風力、地熱、太陽光)開発も急務として、経済の多角化を目指しています。

14年には、IMFによる支援により3年構造調整プログラム(2千万米ドルの支援に加え、世界銀行とカリブ開発銀行(CDB)から6千万米ドルの譲許的借款)が行われました。その結果、13年にGDP比4%であった財政赤字は、16年には5.3%の黒字へと改善しました。IMFは、この期間のグレナダの経済回復は、数ある構造調整プログラムの中で最も財政再建に成功した例であると発表しました。

地域の特性として、ハリケーン等の自然災害による経済への影響が大きいことが挙げられます。02年9月にはハリケーン・リリーによる約790万米ドルの被害発生、04年9月にはハリケーン・イワンによる総額20億米ドル以上の被害が発生しました。

IMF統計によれば、16年から19年の実質GDP成長率はプラス成長を記録しましたが、20年のコロナ禍発生により、人の移動が規制されたことで主要産業の観光部門が落ち込み、当初予測の4%のプラス成長に対し、▲13%と大きな落ち込みとなりました。雇用創出は長期的な課題で、政府の取り組みにより一時期40%を超えていた失業率は、17年に約24%まで改善しましたが、継続した対応が必要です。

表1 GDP 総額(単位:億米ドル)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
GDP 総額	9.97	10.62	11.26	11.69	12.05	10.37

(出所:IMF World Economic Outlook Database April 2021)

表2 GDP 成長率(単位:%)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
成長率	6.45	3.74	4.44	4.14	1.91	▲13.46

(出所:IMF World Economic Outlook Database April 2021)

表3 インフレ率(消費者物価指数:年間平均)(単位:%)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
インフレ率	▲0.58	1.71	0.91	0.81	0.60	▲0.74

(出所:IMF World Economic Outlook Database April 2021)

3. 産業

a. 観光業

観光業関連は主な収入減として外貨獲得の重要な手段になっています。北部における新規ホテル開発の拡大に加え、観光農業や医療ツーリズム等、他部門との連携によって観光業を強化しています。多くの観光客は欧米からで、直接・間接を合わせると観光関連がGDPに占める割合は5割以上とされています。

20年のコロナ感染症拡大による人の移動の規制は、好調だったグレナダの観光産業に大きな打撃を与える結果となりました。東カリブ中央銀行の統計によれば、19年には、52.5万人だった観光客総数は、20年には21.7万人、消費総額は、4.6億東カリブドル(約181億円)から1.4億東カリブドル(約55億円)へと大きく減少しました。また、クルーズ船の訪問数も260隻から99隻へと同様に減少しました。観光産業の復活は、コロナ感染症の収束に依るところが大きく、21年も厳しい状況が続くことが予想されています。

b. 農業・漁業

グレナダの主要農産品はナツメグで、その他、カカオ、バナナ、柑橘類、アボカド、根菜類、等が生産されており、これらに加え、魚介類も輸出されています。

2018年の漁獲高は、2,472トンで、うち653トンが輸出されており、輸出額は660万米ドルと、OECS諸国で最も高くなっています。

農業・漁業部門は、19年に発表された国家持続的開発計画(20~35年)の中で、広義、包摂的かつ持続可能な経済成長達成のための筆頭部門として挙げられており、加工設備の充実化による付加価値のある商品、若年層への農業部門への包摂と技術導入、能力研修実施と研究能力強化、気候に対応した農業、が優先項目として挙げられています。

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構(OECS)加盟国内では、通貨統合が実現しており、通貨は東カリブ中央銀

行(ECCB)が発行する東カリブドルを使用しています。(1976年より 1 米ドル=2.7東カリブドルで固定。)

グレナダの財政は、15年以降19年までの総合収支は4年連続で黒字を達成しています。投資を通じた市民権プログラムは、15年から導入され、政府歳入の4%程度を占めています。

公的債務は、政府の努力もあり、13年に対GDP比100%を超えていましたが、15年には90%、19年に60%弱まで下がりました。20年には、コロナ禍により新規借入れの必要が生じたことから70%まで上昇しました。

表4 公的債務対比割合 (単位: %)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
債務割合	90.10	81.57	70.11	63.49	59.70*	70.63*

(出所: IMF World Economic Outlook Database April 2021*推定値)

5. 貿易

グレナダの貿易は輸入総額が輸出総額を大きく上回り、恒常的に赤字を記録しています。主な輸出品はナツメグ、鮮魚、カカオ、バナナ等の農産品で、総輸出量の約60%を占めています。主な輸出先は、米国、欧州、カリブ周辺諸国です。

表5. 貿易額 (億東カリブドル)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
輸出	0.94	0.81	0.81	0.85	0.86	0.59
輸入	9.42	9.46	11.35	12.61	12.68	10.67

(出所: 東カリブ中央銀行)

表6 主要貿易相手国(地域)別貿易実績(2017年)

	輸出		輸入	
	国名	構成比 (%)	国名	構成比 (%)
1	米国	25.3	米国	31.7
2	日本	10.1	トリニダード・トバゴ	24.9
3	ガイアナ	8.7	中国	6.7
4	ドミニカ国	6.6	—	—
5	セントルシア	6.4	—	—

(出所: CIA World Factbook)

6. 対日貿易

2020年の統計では、対日輸出はなく。対日輸入は、他のカリブ諸国と同様に、自動車が必要な

品目です。

表7 対日貿易(2020年)(単位:千円)

対日輸出総額	0	対日輸入総額	555,134
主な輸出品		主な輸入品	自動車 505,288 原動機 22,763

(出所:財務省貿易統計、国別概況品別表)

7. 経済統合

カリコムに加盟し、他のカリコム加盟国と共に、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12か国)では単一市場(CSM)が2006年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。単一経済(CSE)については早期の開始を目指していますが、実現は難しいとされています。カリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

カリコム及びカリブ諸国連合(ACS)を通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟しています。11年に中南米カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASから米国及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33か国)が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

また東カリブ諸国機構(OECS)として、域内の往来自由化を開始し、現在さらなる経済統合を目指しています。既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べOECSにおける経済統合の実現性は高いといわれています。21年6月、グレナダはOECSの議長国となりました。

IV 日本との関係

1. 政治・外交

日本は1974年2月7日、独立と同時にグレナダを承認し、翌75年4月11日に外交関係を樹立しました。当初は在ベネズエラ大使館がグレナダを兼轄していましたが、1981年4月から在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄することになりました。グレナダは駐日大使館を設置していません。

グレナダは、1993年に国際捕鯨委員会（IWC）に加盟し、海洋生物資源の持続可能な利用の立場を支持しています。

2. 開発協力（研修員及び専門家については、2020年度までの実績）

日本のグレナダに対する開発協力は、脆弱性の克服を基本方針として、防災・環境、水産を中心に行われています。1989年度以降、9件（計54.94億円）の水産無償資金協力を実施したほか、1997年度以降、草の根・人間の安全保障無償資金協力を29件実施し、20年度にはサルガッサム海藻対策としての機材供与（2億円）を決定しました。また、04年度のハリケーン・アイバンの被害に対して、緊急援助物資供与を2件（計1,370万円）実施しました。

技術協力では、1977年度以降、159人の研修員を我が国に受け入れており、1989年度以降、水産分野を中心に専門家5人（広域専門家・短期専門家を含む）を派遣しました。また、2013年度から2018年度はOECSの6か国を対象とした技術協力プロジェクト「カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト」を実施し、20年度からはその後継となる「カリブ地域漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全強化プロジェクト」が開始されました。

（参考：水産無償資金協力）

1989年度	沿岸漁業開発計画（1/2）	（2.16億円）
1990年度	沿岸漁業開発計画（2/2）	（4.61億円）
1994年度	セントジョージズ漁業施設建設計画（1/2）	（2.99億円）
1995年度	セントジョージズ漁業施設建設計画（2/2）	（5.02億円）
1998年度	メルヴィルストリート魚市場建設計画（1/2）	（6.05億円）
1999年度	メルヴィルストリート魚市場建設計画（2/2）	（3.56億円）
2002年度	グレンヴィル水産物流通改善計画	（14.01億円）
2009年度	ゴープ伝統的漁業地域基盤改善計画	（21.60億円）
2014年度	水産関連機材整備計画	（4.84億円）

（参考：経済社会開発計画）

2013年度	「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」	（2.00億円）
2014年度	「中小企業ノンプロ」（教育用機材等）	（1.00億円）

2015年度「経済社会開発計画」(防災機材)	(1.00億円)
2019年度「経済社会開発計画」(水産機材)	(2.00億円)
2020年度「経済社会開発計画」(サルガッサム対策機材)	(2.00億円)

3. 要人往来

(往訪)

1994年1月	山下徳夫衆議院議員
1999年5月	亀谷博昭農水相政務次官
2014年5月	牧野たかお外務大臣政務官(東カリブ漁業大臣会合出席)
2018年7月	岡本三成外務大臣政務官(東カリブ漁業大臣会合出席)

(来訪)

1976年	ゲイリー首相
1993年5月	ノエル通信・公共事業・公益事業担当国務大臣
10月	ブリザン農業・土地・林業・漁業・貿易・産業大臣
1996年7月	ミッチェル首相、ホワイトマン漁業大臣
1998年3月	バプティスト農業・国土・森林・漁業大臣
2000年11月	ニムロッド外務大臣(日・カリブ閣僚レベル会議)
2001年1月	チャールズ農水大臣
2004年6月	ボーウェン副首相兼農業大臣(水産庁シンポジウム出席)
2005年1月	ミッチェル首相、ニムロッド外務大臣 (国連防災世界会議〈神戸市にて開催〉に出席)
2007年2月	ボーウェン副首相兼農業大臣(IWC正常化会合)
2010年9月	デービッド外務大臣(第2回日・カリコム外相会議)
2011年3月	フッド外務大臣(第9回気候変動に対する更なる行動に関する非公式会合)
2012年10月	バーク財務・経済・計画・エネルギー・協同組合大臣 (IMF・世銀年次総会)
2014年4月	ボラ農業・国土・森林・漁業・環境相 (鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用に関する会議)
2014年11月	スティーレル外務・国際ビジネス相(第4回日・カリコム外相会合)
2018年6月	ダブレオ気候強靱性・環境・農業・森林・漁業・防災・情報省付森林・漁業担当大臣(水生生物資源の持続可能な利用に関する会合)
2019年7月	同上

4. 文化・人的交流

1997年度に国立中高等学校オーケストラに対する楽器供与(4,660万円)の文化

無償協力を、また、シーラ・バックマイア記念図書館に対する図書寄贈を1997年度（約32万円）、2000年度（約26万円）及び02年度（約19万円）の3回にわたり実施しました。人的交流事業では、13年以降、カリコム若手外交官招聘プログラムで計6人が参加しています。また、14～15年度文部科学省国費外国人留学生（研究留学生）で計2人が来日しています。

20年東京オリンピックのグレナダのホストタウンは、鹿児島県知名町で、既に交流が始まっています。

5. 在留邦人

21年6月現在、在留邦人は1人です。

V 旅行者のために

1. 通貨・両替	<p>単位：東カリブドル 1米ドル=2.7東カリブドルで固定 紙幣：5、10、20、50、100ドル 硬貨：1、2、5、10、25セント 東カリブドルへは、銀行やホテルで両替可 米ドルもほとんどの場所で使用可だが、お釣りが東カリブドルで返ってくる可能性が高い。</p>
2. 電話	<p>グレナダの国番号：1-473</p> <p>グレナダにかける場合 1-473+相手先電話番号（7桁）</p> <p>グレナダからかける場合 国際電話：011（*）+国番号（日本の場合81）+最初のゼロを除いた電話番号 *国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要</p>
3. 電圧	<p>電圧：230ボルト、周波数：50ヘルツ プラグの形状：Gタイプ</p>
4. 観光情報	<p>◆ グレナダ観光局（Grenada Tourism Authority） ☎ P.O. Box 293、 St. George's ☎ (1-473) 440-2279/2001</p> <p>◆ グレナダ・ホテル観光協会（Grenada Hotel & Tourism Association） ☎ Ocean House Building、 Morne Rouge RD、 St. George's ☎ (1-473) 444-1353</p>
5. 交通手段	<p>タクシーは政府指定の国内均一料金となっている。料金表は観光局で入手可能だが、利用前に、目的地までの料金、料金単位が米ドルか東カリブドルかを運転手に確認することが重要。</p>
6. 治安	<p>グレナダは他のカリブ諸国と比較して治安が良いと言われていますが、人口比の犯罪件数は多く、違法銃器を使用した犯罪も多発傾向にあることから注意が必要です。</p> <p>観光立国である反面、外国人を狙った窃盗事件、特に、観光地やビーチにおける窃盗（すり、置き引き等）が多く発生しています。治安対策として、観光客が多く集まる地域に警察官を大量投入し、犯罪抑止活動を行っています。</p>

VI 主要連絡先

警察	☎ 911
救急車	☎ 434 (General Hospital) ☎ 724 (Princess Alice) ☎ 774 (Princess Royal)
消防署	☎ 911 / 440-2112
国際空港 モーリス・ビショップ国際空港	☎ 444-4555/4101
航空会社 ・カリビアン航空 ・LIAT ・英国航空	☎ (1-800) 744-2225 ☎ (1-888) 844-5428 (予約) ☎ 444-4121/22 (フライト情報) ☎ (1-800) 247-9297
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 (グレナダを管轄)	5 Hayes St. St. Clair、Port of Spain、Trinidad and Tobago、W.I. ☎ (1-868) 628-5991

(電話番号はグレナダからかける場合の番号)

グレナダ閣僚名簿

2019年3月組閣

2021年5月現在

閣僚

NNP：新国民党

(1)	首相兼国家安全保障・総務・内務・青少年開発・情報通信技術・災害管理大臣 Prime Minister and Minister for National Security、Public Administration、Home Affairs、Youth Development、Information Communications Technology and Disaster Management	キース・ミッチェル Dr. the Right Honourable Keith MITCHELL	下院議員 NNP
(2)	貿易・産業・消費者担当大臣 Minister for Trade、Industry and Consumer Affairs	アルビン・ダブレオ The Honourable Alvin DA BREO	下院議員 NNP
(3)	財務・経済開発・国土開発・エネルギー大臣 Minister for Finance、Economic Development、Physical Development and Energy	グレゴリー・クラレンス・ボーエン The Honourable Gregory Clarence BOWEN	下院議員 NNP
(4)	インフラ開発・運輸・公益事業・実施大臣 Minister for Infrastructure Development、Transport、Public Utilities and Implementation	ノーランド・コックス Senator the Honourable Norland COX	上院議員
(5)	外務・国際商業・カリコム担当大臣 Minister for Foreign Affairs、International	オリバー・ジョセフ The Honourable Oliver JOSEPH	下院議員 NNP

	Business and CARICOM Affairs		
(6)	農業・国土・森林・労働大臣 Minister for Agriculture, Lands and Forestry and Labour	<u>ピーター・デービッド</u> The Honourable Peter DAVID	下院議員 NNP
(7)	スポーツ・文化・芸術・協同組 合・漁業大臣 Minister for Sports、 Culture and the Arts、 Co-operatives and Fisheries	<u>ヨランド・ベイン＝ホース フォード</u> The Honourable Yolande BAIN-HORSFORD	下院議員 ／女性 NNP
(8)	教育・人材開発・宗教・情報大 臣 Minister for Education、 Human Resource Development、 Religious Affairs and Information	<u>エマリン・ピエール</u> The Honourable Emmalin PIERRE	下院議員 ／女性 NNP
(9)	観光・民間航空・気候強靱性・ 環境大臣 Minister for Tourism、 Civil Aviation、 Climate Resilience and the Environment	<u>クラリス・モデスト＝カー ウェン</u> The Honourable Dr. Clarice MODESTE-CURWEN	下院議員 ／女性 NNP
(10)	観光・民間航空・気候強靱性・ 環境省付気候強靱性・環境担当 大臣 Minister in the Ministry of Tourism、 Civil Aviation、 Climate Resilience and the Environment with Responsibility for Climate Resilience and Environment	<u>サイモン・スティール</u> Senator the Honourable Simon STIELL	上院議員
(11)	カリアク及びプチ・マルティニ ーク問題・地方自治大臣兼法務 大臣 Minister for Carriacou and Petite Martinique Affairs and Local Government and Minister Legal Affairs、	<u>キンドラ・マチュリーン＝ スチュアート</u> The Honourable Kindra MATURINE-STEWART	下院議員 ／女性 NNP

(12)	首相府付貧困支援・統一手当・特別プロジェクト・情報通信技術担当大臣 Minister in the Prime Minister's Ministry with Responsibility for Needy Assistance, Uniform Allowance, Special Projects, and Information Communications Technology	パメラ・モーゼス The Honourable Pamela MOSES	下院議員 ／女性 NNP
(13)	首相府付青少年開発担当大臣 Minister in the Prime Minister with Responsibility for Youth Development	ケイト・ルイス The Honourable Kate LEWIS	下院議員 ／女性 NNP
(14)	首相府付災害対策担当国務大臣 Minister of State in the Prime Minister's Ministry with Responsibility for Disaster Preparedness	ウィンストン・ギャラウェイ Senator the Honourable Dr. Winston GARRAWAY	上院議員
(15)	保健・社会保障大臣 Minister for Health and Social Security	ニコラス・スティーレル The Honourable Nickolas STEELE	下院議員 NNP
(16)	社会開発、住宅・地域開発大臣兼保健社会保障省付病院業務・地域保健業務担当大臣 Minister for Social Development, Housing and Community Development and Minister with Responsible for Hospital Services and Community Health Services in the in the Ministry of Health and Social Security	デルマ・トーマス The Honourable Delma THOMAS	下院議員 ／女性 NNP

当館注：国務大臣及び省付大臣は、担当省庁の全責任を有する大臣と異なり、省内において特定の担当分野に責任を有する。2020年9月現在、同名簿に記載される全ての閣僚が閣議に出席する（参考：憲法第59条及び外務省情報による）。

参考資料 2 : カリコム諸国祝祭日 (2 0 2 1 年)

グレナダ	
1 月 1 日	New Year' s Day
2 月 7 日	Independence Day
4 月 2 日	Good Friday
4 月 5 日	Easter Monday
5 月 1 日	Labour Day
5 月 24 日	Whit Monday
6 月 3 日	Corpus Christi
8 月 2 日	Emancipation Day
8 月 9 日	Carnival Monday
8 月 10 日	Carnival Tuesday
10 月 25 日	Thanksgiving Day
12 月 25 日	Christmas Day
12 月 26 日	Boxing Day

2021年6月
在トリニダード・トバゴ大使館

当館管轄国と日本の貿易関係（2020年全期）

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入総額	878,651 (2,040,207)	353,835 (908,788)	555,134 (913,435)	782,131 (1,027,435)	806,549 (1,453,949)	536,418 (512,562)	13,457,439 (17,500,559)	6,076,751 (6,535,155)	5,377,120 (8,852,932)
主要輸入品目	自動車 681,925 ポンプ及び遠心分離機 141,122 建設用・鉱山用機械 12,430	自動車 264,553 原動機 60,253 タイヤ及びチューブ 14,110	自動車 505,288 原動機 22,763	自動車 421,054 船舶類 327,254	自動車 745,635 自動車部品 15,531 原動機 7,859	自動車 364,685 ポンプ及び遠心分離機 101,898 自動車部品 11,965	自動車 10,400,900 原動機 712,140 管・管用継手 418,597	自動車 4,501,223 原動機 338,229 自動車部品 145,069	自動車 4,036,040 タイヤ・チューブ 436,977 原動機 144,964
対日輸出総額	2,764 (3,074)	27,212 (78,754)	0 (2,080)	282 (1,591)	658 (1,522)	225,095 (229,753)	2,976,138 (6,945,745)	509,256 (905,398)	351,367 (738,893)
主要輸出品目	記録媒体 1,615 電気計測器 876	下着類 19,327 家具 4,007 非金属鉱物製品 3,073		手道具類及び 機械用工具 282	アルコール飲料 658	まぐろ 222,870	有機化合物 2,733,465 非鉄卑金属くず 110,172 カカオ 30,229	非鉄金属鉱 455,217 生きた動物 38,443 アルコール飲料 15,283	魚介類 326,161 木材 18,369 通信機 2,030
対日貿易収支	-875,887 (-2,037,133)	-326,623 (-830,034)	-555,134 (-911,355)	-781,849 (-1,025,844)	-805,891 (-1,452,427)	-311,323 (-282,809)	-10,481,301 (-10,556,376)	-5,567,495 (-5,629,757)	-5,025,753 (-8,219,007)

<単位>1,000円 / <出典>財務省貿易統計:国別総額表, 国別概況品別表()内2019年総額